

令和7年度 受託申請書及び添付書類等一覧

1 【申請書】

令和7年度若年無業者等職業基礎訓練受託申請書

2 【添付書類】※所定様式は、すべて紙媒体及び電子媒体（Excelデータ）の両方で提出すること。

- (1) 実施施設の概要（様式1）
- (2) 委託訓練カリキュラム（様式2／日別計画表も添付（様式は任意、A4縦））
- (3) 講師名簿（様式3）
- (4) 使用教材一覧表（様式4）
- (5) 受講者個人負担一覧表（使用教材以外）（様式5）
- (6) 各種就職支援の実施状況（様式6）
- (7) 個人情報取扱注意事項に係る確認書（様式7）（Word形式）
- (8) 実習先企業（予定）名簿（様式8）
- (9) 再委託（事前）承認申請書（様式9）（Word形式）
- (10) 個人情報の管理体制等報告書（様式10）（Word形式）

3 【関係資料】※誓約書に下記の添付書類を添付すること。

- (1) 誓約書（様式11）※Word形式
- (2) 県税及び地方消費税を滞納していないことが確認できる書類
※都道府県が発行する都道府県税に未納がないことの証明書（発行後、3か月以内のもの）
※税務署が発行する消費税及び地方消費税に未納税額がないことの証明書（発行後、3か月以内のもの）
- (3) 労働保険に加入していることが確認できる書類（加入義務がない場合を除く）
※申請日直近の、労働保険料の納入が済んだことがわかる書類の写し（発行後、3か月以内のもの）
（例）労働局からの領収済通知書（領収印があるもの）
- (4) 健康保険・厚生年金保険に加入していることが確認できる書類（加入義務がない場合を除く）
（例）厚生労働省からの保険料納入告知額・領収済額通知書
- (5) 実施施設紹介パンフレット等
- (6) 施設案内図・配置図（図面）
- (7) 社会保険に納入義務がないことについての申出書（様式12）※Word形式
（加入義務がない場合）

※（様式8）については、知識・技能習得及び実践能力習得訓練コース、実践能力習得訓練コースを実施する場合に提出すること。

※ 年度途中で代表者、委託先機関名等の上記提出書類に変更があった場合は、再度、速やかに関係書類を沖縄県商工労働部労働政策課あてに提出すること。